

トランプ政権下の日米関係 ― 2017年以降の展望 ―

国際経済交流財団

会長 日下一正

(トランプ政権は、どうなるか)

「強い米国を作る」をキーワードとして、トランプ氏が、米国大統領に当選した。

四字熟語で言えば、富国強兵、殖産興業を図ることであり、この方針を反映してか、ドル高の傾向が続いている。

インフラの復旧と減税で、経済成長の倍増を図ろうという方針であり、積極財政で財政赤字の増大も懸念されている。アメリカの賃金は、最近上昇傾向にあり、インフレの懸念も出ている。金融政策が、金利引き上げを行うタイミング如何では、インフレと景気後退が同時に進行するスタグフレーションの可能性も心配しなければならないかもしれない。但し、OECDの2016年11月のエコノミックアウトルックによれば、米国のGDP成長率は、2017年には2.3%、2018年は3.0%と、2005年以来の高成長を実現するとさ

れている。米国経済は、人口も順調に増加、また技術進歩率も低下せず、潜在成長力はかなり高いことを見込めば、このような高成長も期待できるところである。そうなれば、税の自然増収も期待できるところから、積極的マクロ政策の財政面への影響も緩和されるだろう。

安全保障面では、対中国、対中東などへの強硬姿勢が目立ったり、メキシコ国境に障壁を設けて、移民を排除するなど、反グローバリゼーションを基調とした孤立主義の主張が、大統領選挙戦では、注目を集めた点が、記憶に新しい。また、貿易政策の面では、TPPからの離脱を宣言し、アメリカの国益に沿った形での2国間貿易交渉を貿易相手国と行っていくとしている。特に中国については、元安を維持することによって、輸出競争力を高めようという政策をとっているとして、これらアンフェアな貿易政策の是正を強く、中国に対して求めている考えだ。しかしながら、現在のようなグローバリゼーションが深化し、一国単独では、繁栄を享受できない時代に、このような孤立主義では、アメリカ一国の繁栄を保証できないのは、目に見えている。

こうした強い米国の大目的と選挙中に謳った政策のミスマッチを

どうするかが、トランプ政権の最大の課題となろう。

ここで重要なのは、” キャンペーンつまり選挙戦” と” 国の統治 governance” は別のものであるということだ。

2016年12月2日現在、新政権に参画する新閣僚が次々と決められているが、選挙戦で、必ずしも友好的な関係とは言えなかった共和党主流派と妥協しようという姿勢が見てとれる。共和党の主流派が支えて行かなければ、政権が行きずまることは、目に見えているからである。

そうなると、トランプ大統領を支えている共和党主流派のスタッフは一流であり、これからどう彼を大統領に押し上げた選挙民の期待値をコントロールしながら、国を治めていくかは彼らスタッフの知恵の出どころであろう。

(トランプ政権誕生のピンチをチャンスに変えるには?)

今回の大統領選挙は、既存の政治的エスタブリッシュメントに対する“アンチ・エリートの戦い”であった。大きな所得格差に不満を抱く比較的低学歴の大衆のエリートに対する反発が、トランプ大統領を生んだ背景にある。従って、伝統的な民主党の地盤の切り崩しの戦術的なキャンペーンは別として、競争力のない産業や労働組合

主導をモメンタムとした戦いではないので、自由貿易—保護主義というレッテルを貼る処方箋は、この新しい動きに対する有効な処方箋でないし、政治的反発を正面から受けて生産的でない。

自由貿易対保護貿易という不毛なイデオロジカルな論争に時間とエネルギーを費やすより、アメリカ経済を成長軌道に乗せ、「強いアメリカ」を実現するのか、そのための成長戦略をどのように描き、またそれによって、成長の恩恵が均霑される American dream をどのように再構築するかが、トランプ政権とアメリカに課されている課題である。この課題の実現を巡って、様々なプレイヤーが働く。トランプ政権とアメリカ議会、国民だけでなく、アメリカの主要なパートナーである国もプレイヤーの一人だ。アメリカの最も重要な同盟国、日本は、どのようにプレイすべきか。

日本の民間企業の役割について考えてみよう。

次の4つのポイントが重要だ。

① 政府／行政府が仕事をしないとき、さらには悪い政治をするとき、どうするか

② 何が経済界、民間の強みであり、果たすべき役割りは、何か

③ TPP からの米国の離脱は、この世の終わりか

④ 2 国間—bilateral relationship 思考から、どう脱却するか？

最初の、政府の機能不全については、ビジネス界は心配して右往左往するのだろうか、ヘッドライトを浴びた猫のように危険な道の真ん中で立ち止まるのだろうか？

今こそ、元通産審議官、故天谷直弘さんの「町人国家論」を思い起し、大阪が商いの都として栄えてきた日本の伝統的 DNA を思い起したい。

今回のアメリカの大統領選挙の結果は久しぶりに行政、議会とも同じ党が支配するということで捻じれ解消となったものの、今までの共和党でなく、anti-corporate すなわち反大企業の populism と nationalism に制約されるものと想定される。

その様な制約の下でも、アンチ NY、アンチカリフォルニアとともにアンチ Washington DC の動きに危機感を覚えて、主流派の共和党議員が超党派で民主党とも協力してトランプ大統領のホワイトハウス及び行政府に影響を及ぼそうとの動きも出てくる可能性も有る。

選挙戦の終盤では、バランスの取れた一流の人材が政策面での調整に当たり、トランプ陣営への不安感を払拭していたが、戦いが終わると走狗煮られるではないが人材の入替えも進んだため、transition team へ新たにプロの人材の投入が俟たれるところである。

ただキャビネットの方では、経済閣僚人事を見ても専門性が高く実績も有りすぐに行動をとることが出来る顔ぶれで、強い閣僚、省庁になると見られる。これは、オバマ政権においては、ホワイトハウスが強くそのスタッフが政策決定を担い、閣僚がその広報、実施を担うという分担だったとみられるのに比し、対照的である。

ただ人材配置がどう機能するかは、ホワイトハウスの主人のマネジメント・スタイル如何に掛かっているのは言うまでもない。

いずれにしても、行政府が動き出すのに議会の承認人事など絡み、半年かかる。

その間、世界の諸情勢は、ロシア、中国、中東など待ってくれるわけではない。

次に2つ目の論点、民間の役割りが大きいという点だ。

技術・資本は民間が持っているが、米国の競争力を支える知財の保護も米国内だけで守ってもダメで、TPP のような多国間のルール作りが、目的を達成するには必要になる。

マーケットの存在は日米の強みである。成長の達成には、質の高い製品・サービスを評価して+アルファを払う消費者、また、環境面での製品・サービスの性能を評価し、口先でなく財布で以って払う消費者が必要である。このようなマーケットがなければ、つまりマーケットから十分な賞金が出なければ、ビジネスは時間、資本、資金、人を投入しない。このようなマーケットを有する日米の経済界が、力を合わせれば、環境技術や、IOT などの第4次産業革命などの成長の原動力たりうるイノベーションを、global に展開することが可能になる。

もっとも、環境に関しては、共和党はパリ協定からの早期離脱、石炭火力の促進を党の綱領で謳っているので、ビジネスの方から中期の利益を踏まえた発信が必要となろう。

サプライチェーン、バリューチェーンでのアジア大での繋がりも踏まえたとき、Globalization を推進することこそが、最高の成長戦略であるという 意味づけを与えられるのは民間である。強い米国

を造るには barrier なしに輸出できる市場が必要であり、さもなければ、障壁の高い市場は自国からの輸出でなく現地生産で攻めるしか選択肢がなくなる。現在、トランプ政権では、米国内の雇用確保のために、アメリカ企業の対外投資を課税によって規制しようという政策をとることが検討されていると聞くが、それが実行されるなら、Globalization によって進められてきた今までの米国企業の成長戦略は、根底から大きく揺らぐことになる。

実は、自由貿易を巡る交渉において、交渉相手国は仮想敵に過ぎない。敵は本能寺で、国内で、グローバリゼーションから取り残されたという疎外感を持っている産業、企業あるいは個人を説得することが一番難しい。ここをしっかりとやるという Homework が出来ないと、国内のそうした勢力が納得しないから、globalization が悪者になる。

ただ、この国内が納得するというのはチャレンジングな課題で、政治家に任せて済むわけではない。また一握りのエリートではこなせない。自分の属する”ムラ”の外への働きかけ＝発信することが経済界の責務であると考えます。社内、工場の中だけで仕事をして終

わりではない、と考えるべきである。NAJAS(全米日米協会)/KKC(経済広報センター)の business speaker series で、日本企業も方々が、米国で発信しているのはいい試みであると思う。

ビジネスでは、日米とも共通の言語、すなわち価値観、利害を共有していると考えられる。したがって、例えば、ワシントンの情報発信の場で、米国の政策が、日本のビジネスにとって困るという言い方でなく、そのような政策、制度はビジネス、投資環境を悪くし、米であれ日であれビジネスにとって困るし、よりよい環境を提供してくれる国、地域に移らざる得ないという議論の方が説得力があろう。

日本国内で、在日米国商工会議所がロビイングをするときも、日本の政策、制度、ビジネス慣行が、米企業にとって困るというと、米企業だけが困っていると誤解され、多くの関係者を動かすことは容易ではない。

現在の世界経済、特に先進国経済を展望すると、各国とも、伝統的な財政金融政策の更なる発動に制約が有る中で、実態に合っておらず成長の足かせになっている諸制度をどうやって version up して構造改革を進め、成長戦略を描くかの知恵比べを行っているといえ

る。

この点についても、ビジネスから知恵を出していくことが、米新政権にとって助けとなり、ひいては、安定した日米関係を創り出すことになろう。

4つ目の2国間関係思考からの脱却という点では、Asia 地域の協力関係の architecture が最重要だ。日米は従来から、common agenda として、中国を意識しながらの Asia 政策などが最優先の課題であった。米国の次期政権との関係も日米の2国間関係という狭い視野で働きかけるのではなく、双方アジア、太平洋地域にどういう構想をもって、共通の利害をもって、組み立てていくかということで、米国のこの地域に対する positive で constructive なコミットメントを確保していきたい。

3つ目に戻り、TPP からの米国の離脱の問題だが、このたびの日本における TPP の国会承認の意義は大きい。

今までの交渉は、いつも外圧待ちで交渉の決着をまって、後追いで農業に見られるように影響緩和のための救済策を講じてきた。と

ころが、残念ながらこれでは、生産性向上、競争力強化にも効果が、上がらなかった。

しかし、今回は、様相が異なる。アメリカが、自由貿易推進の旗振り役を降りるのであれば、日本が、代わって、リーダー役を務めるチャンスを与えられたことになる。つまり、TPP だけでなく、他の様々な自由貿易協定の交渉が進まない期間がしばらく続くのであれば、その時間をうまく使い、その間に農業など国内の構造改革を進めることが可能になる。このように国内の構造改革を進めておけば、日本が、アジアの地域統合のリーダー役となり、引いては、世界の貿易ルール作りのリーダーとなることも大いに可能となろう。

EU も実は CAP(共通農業政策) で 域内の競争力強化・構造改革を図る決定をした上で、余裕が出来た分を対外交渉でカードとして切っていくことをしてきた。

また、今回国内の構造改革に関連する stakeholder の了解を取りきることにより、RCEP などアジアでの FTA、また日 EU などの対外交渉でカードを有効に切っていくことも可能になる。国内の stakeholder としても、先に自由貿易交渉ありきで、その合意による被害が出るのが先送りされる中で、将来の貿易自由化に備えた対策

が先行するというメリットが生ずる。

将来といわず、現在においても、RCEP などアジアにおける地域自由貿易協定作りでは、米が動けない間、豪州などとともに leadership を取って進めていくことが、正に、今求められているところである。

このようにして、国内のポピュリズムの台頭の結果、グローバリゼーションというビジネスチャンスから背を向けつつある米、欧州に対し、内向き志向にならない自信に溢れたアジアの dynamism を見せていくことが、良い意味でのアジアに対する競争意識を、米欧に持たせることが出来、引いては、それが、災い転じて福となる世界経済の安定的発展に繋がるという、真の意味でのグローバルガバナンスの再構築に繋がるのである。その意味で、現在は、戦後初めて日本がグローバルガバナンスのリーダー足りうる千載一遇の好機である。そのような意味で、アジアのダイナミズムを、日本が先頭に立って、見せていくことは、戦略的に極めて、重要である。

このようなアジアでの展開は、日米ビジネス community の共通のインタレストであろう。日米のビジネスの代表が、このようなアジアのダイナミズムの重要性、またそれを一つの起点とした世界経済

のガバナンスへの問題提起を、両者が共同して行うこと、これが世界の平和と繁栄に繋がる。そのための、具体的な枠組み作りに、弊財団としても努力、貢献して行きたい。

米新政権に、日本として、特に経済界として、傍観者にならず、立ち止まらず、pro-activeに”時間をうまく使い”、民間の強みを活かし、”発信していこう”というのが、トランプ政権発足に当たっての、我々の決意としたい。